

オピニオン

働きたい障害者と企業

社会福祉法人優輝福祉会理事長

くまはら たもつ
熊原 保



54年広島県総領町（現庄原市）生まれ。駒沢大文学部卒。養護老人ホーム生活指導員などを経て07年から現職。備北地域生活支援協会理事長、新見公立大客員准教授も務める。19年から「逆手塾」会長。庄原市在住。

三次市の中野由佳さん(39)は5年前、交通事故で胸から下の機能が損なわれた。それでも再起に向けて三つの目標を掲げ、努力してきた。「ネイリストの仕事への復帰」、「必ず歩く」、そして「パラリンピックの水泳競技に出場する」の三つである。

今ではネイルサロンを営営し、残る二つの目標をかなえようと、リハビリや練習に励んでいる。

この夏、東京パラリンピックに254人の日本人選手が出場した。障害者アスリートを採用している企業への調査では、約7割から「応援を通じ、社員の一体感が醸成された」「選手から刺激を受け、社員のモチベーションに変化があった」など、プラス評価が寄せられたという。

皆さんは、障害者を同僚として迎えることをどうお考えだろう。自分は障害者になることはない、などと思いついでいないだろうか。

障害は、決して人ごとではない。事故やけが、病気などで誰にも可能性のある、

橋渡しに「ナカポツ」活用を

ありふれた出来事なのである。

「ナカポツ」と呼ばれる就業支援の機関がある。「障害者就業・生活支援センター」の略称で、真ん中に「・ポツ」があることに由来している。全国で336カ所、広島県内にも8カ所ある。

備北圏域にも「備北障害者就業・生活支援センター」がある。三次、庄原両市内で障害者福祉事業を営む7法人が「みんなで障害者を支えたい」との思いから一般社団法人を設立し、運営している。

設立した10年前には、障害者の働く場といっても作業所などの福祉的就労が多く、企業側が積極的に障害者を雇用しようという雰囲気はまだ弱かった。

昨今は、企業の方針も変わりつつある。法定雇用率や社会的責任(CSR)を果たす意識が強まり、障害者雇用に目を向けつつある。働きたいと願う障害者と企業側との橋渡しをする「ナカポツ」の存

在は、以前に増して大きくなっている。

「ナカポツ」は、障害者の雇用を検討する企業側には必要な配慮や接し方を丁寧に手ほどきする。一般就労を望む障害者の希望や思いを代弁し、伝えることで就労の可能性を広げてきた。

さらには、職場定着に関わる生活全般にわたって、障害者を支える機関としての役割も小さくない。備北の「ナカポツ」の場合、延べ登録者数は現在までに536人、延べ就職者数も422人を超えるなど、利用して就職する障害者は年々増加している。

一方で、課題や限界も見えてきた。備北圏域で就職してきた。備北圏域で就職していても、就職に至らぬ人が現時点で92人いる。「自分に適した仕事が見つからない」「体調や体力に問題がある」「意欲が出てこない」といった理由である。個々の障害特性に配慮した、職業訓練の充実が必要なのだろう。

障害者にとって、経済的自立は必要不可欠である。一般就労が難しい障害者の場合、福祉作業所では1カ月の平均収入は2万円にも満たず、とても生活できる水準ではない。だからこそ一般就労への支援は重要度を増している。国の支援はもちろんであるが、地場の企業や個人事業主、農業法人などと連携をしたり、地域の困りごとに応じた仕事の間を作ったりする取り組みが急がれる。

働くのは、お金を得るためだけではない。社会の役に立っているという充実感や人となりが、働くことに喜びに加えて、自分自身の成長にもつながる。そうした見方が社会に広がり、働くことに幸福を感じることで、障害者雇用も進んでいくと考える。

ただ、企業側には温度差もあり、「戦力となるなら、障害の有無は関係ない」と積極的に障害者を採用する事業所がある反面、障害者というだけで「うちで受け入れるのは無理です」と門前払いされるケースもある。



「障害者雇用は当たり前」という見方を定着させたい。そして「障害者こそ会社の存続や繁栄のキーパーソン」との価値観まで持つていくのが目下、私の目標である。